

- ・しんゆり・芸術のまちづくり
- ・追悼 横田克己さん
- ・松井隆一さんの活動を振り返る
- ・自治研センター活動日誌
- ・川崎市の主な動き

しんゆり・芸術のまちづくり

これまで と これから

板橋洋一（一社）川崎地方自治研究センター理事長

社会全体が成熟期に入ってきたことに伴い、全国各地で文化・芸術のまちづくりが活発に展開されている。都市部のすさんだ街を再生する動きや固有の歴史・文化資源を活かした地域ブランドの確立、過疎化してきた地方のまちおこしなど目的はさまざまである。また国のソフト産業振興の後押しなどもあり、文化ホールやミュージアムなど箱ものの建設、イベントの開催、文化団体・事業者の誘致なども取り組まれている。

川崎市の最西端に位置し、広域拠点として発展してきた麻生区新百合ヶ丘駅周辺も同様である。川崎市の公害や風俗、ギャングなどの負のイメージを払拭し、シティプロモーションを展開する意味でも、新百合ヶ丘駅周辺で取り組まれている文化・芸術のまちづくりの意義は大きい。2030年には横浜市営地下鉄3号線があざみ野から延長する計画が進んでいる中で、新たな付加価値が求められる新百合ヶ丘駅のまちづくりを振り返りつつ、「しんゆり」のこれからについて考えてみたい（編集部）。



しんゆりフェスティバル・マルシェのにぎわい

第一のまちびらき/新百合ヶ丘駅周辺の開発

新百合ヶ丘は東京のベッドタウンとして開発された郊外都市の一つであり、開発からすでに50年近くが経つ。1974年に小田急電鉄株式会社は、多摩ニュータウンと都心をつなぐ小田急多摩線を開通するため、小田急小田原線の分岐点として新百合ヶ丘駅を新設する。当初、隣の百合ヶ丘駅もしくは柿生駅か

ら分岐しようとしたが、地権者との折り合いがつかず、また土地の形状もあり、両駅の間には新駅を設置することになった。開設当時の駅周辺は、小高い丘と田畑に覆われ、都市施設らしいものは全くなかった。

*

川崎市は、1972年に政令指定都市となり、5つの行政区（川崎、幸、中原、高津、多摩）を置いたが、



昭和音楽大学テアトロ・ジューリオ・ショウワ



日本映画大学白山キャンパス

エベネザー・ハワード（1850～1928）が提唱した田園都市構想にある。

文化・芸術のまちづくりと景観形成

新たな区政の発足、コミュニティの形成にあたって、かねてより多く移り住んでいた文化人等が集まり、話し合いの結果、麻生区のまちづくりのコンセプトを

人口急増に伴い、1982年に高津区の一部を宮前区に、多摩区の一部を麻生区に分区した。川崎市は麻生区の拠点を新百合ヶ丘駅周辺におき、1977年から1984年までの7年間、「都市計画新百合ヶ丘駅周辺特定土地画整理事業」を実施し、駅周辺の開発を進めてきた。その一環として駅周辺に区役所等の行政機関を整備し、また国の機関として川崎西税務署も設置された。1986年には、それまで百合ヶ丘駅発着だった多くの路線バスが新百合ヶ丘駅発着に移され、バスターミナルが整備された。

駅周辺には、行政機関に加えて大型商業施設等が整備され、また周辺の住宅開発によって、大企業のサラリーマン層や高級官僚などの他、豊かな自然環境を求める文化人などが定住するようになり、首都圏有数の郊外都市として成長をとげてきた。現在、新百合ヶ丘駅の乗降客数は99,000人/日（2021年）を数え、小田急線内8位となっている。

麻生区は、区制施行後すぐに新百合ヶ丘駅周辺を拠点として、街としての形を整えていくことになる。一方、周辺部には市街化調整区域など農地、山林が残されていて、開発当初に策定された「農住都市構想」※に沿い、豊かな自然環境と調和した宅地開発も進められてきた。そうしたまちづくりのコンセプトに魅力を感じ、東京圏から多くの人に移り住んできたが、新住民の目線は、川崎市民というより「川崎都民」といわれる方向にあった。加えて、川崎市の行政の中心が麻生区から最も離れた川崎区にあることから、川崎市への帰属意識がいっそう希薄になる条件を備えていた。

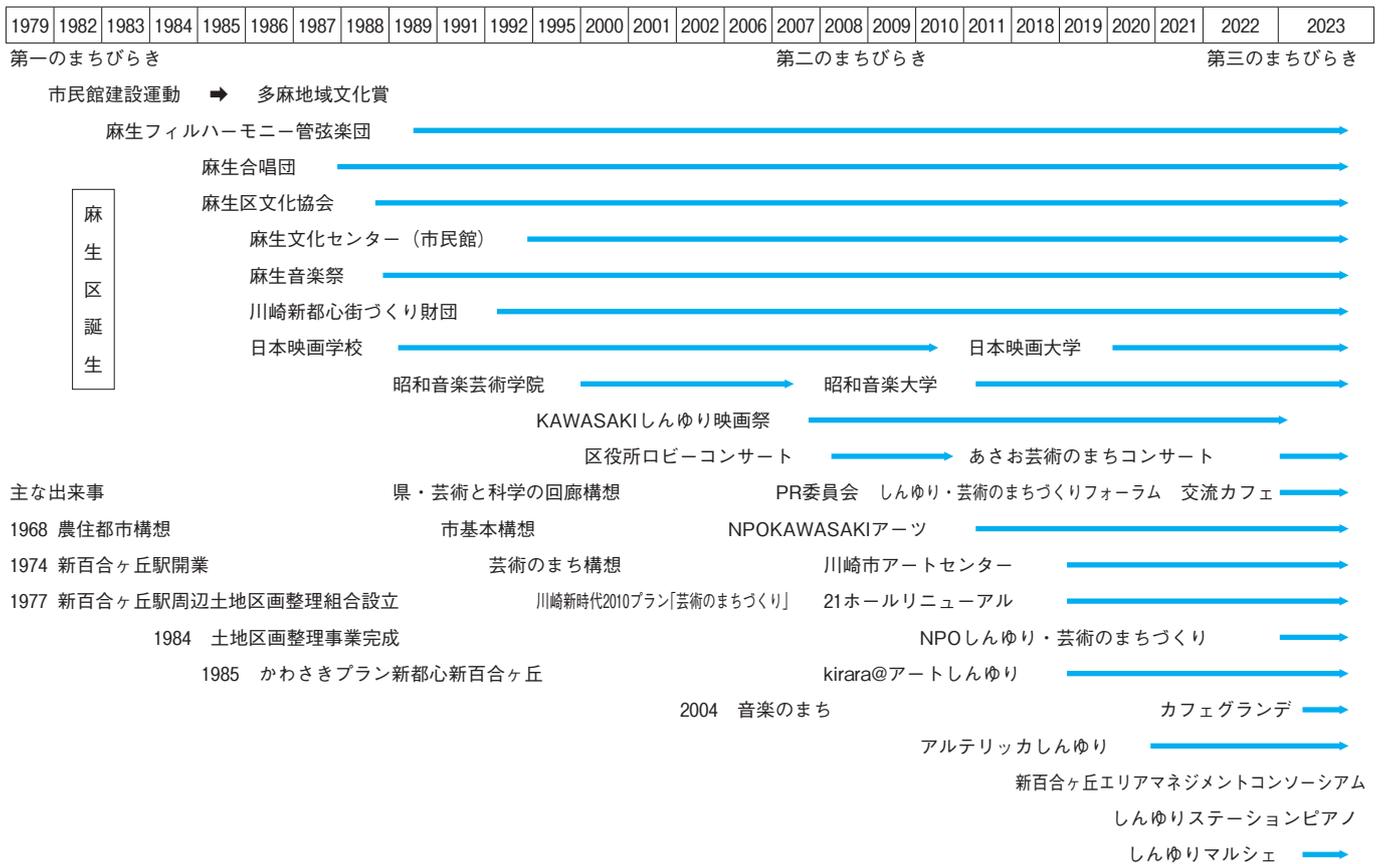
※農住都市構想=1967年に協同組合経営研究所の一染照雄が提唱したもので、将来的に農地が宅地に転換されるなら、業者に開発を委ね、農家の生活環境を破壊してしまうのを避け、農家自身による協同組合方式によるまちづくりを目指したものである。その基本的考え方は、近代都市計画の祖といわれる

「文化・芸術」とすることにまとまっていく。古くからの居住者である地権者も、緑豊かな環境を保持するために「農住都市構想」を掲げる一方で、文化・芸術のまちづくりに理解を示してきた。新旧市民による文化・芸術のまちづくりは、麻生市民館の建設要求にはじまり、同市民館の開設を機に麻生フィルや麻生合唱団、麻生区文化協会など文化・芸術を志向する多彩な市民団体が立ち上がってくる。こうした麻生区の市民の動きを川崎市も積極的に支援し、1991年に新百合ヶ丘駅周辺地区を新都心と位置づけ、麻生区のまちづくりコンセプトを「芸術のまち構想」として総合計画に記載した。このことによって、新百合ヶ丘駅周辺を中心に市民、事業者、行政が一体となった文化・芸術のまちづくりが活発に展開されていく。

その中核となったのが、二つの専門大学の誘致であった。一つは1986年にカンヌ映画祭で2度のパルムドールを受賞した今村昌平監督が横浜駅近くに開校した日本映画学校（前身名：横浜放送映画専門学院）、二つは1989年に藤原歌劇団を有し、オペラを中心とした声楽や管弦楽を得意とする昭和音楽大学の「昭和音楽芸術学院」（前身名：東京声専音楽学校）を新百合ヶ丘駅北口に誘致したことである。昭和音楽大学は、2007年に新百合ヶ丘駅南側に残された区画整理事業の残地に新たな大学キャンパスを設置し、日本ではまれなオペラ専門劇場を併設する。また日本映画学校は、2011年に日本初の映画単科大学として日本映画大学を開校し、新百合ヶ丘駅から至近距離にある白山キャンパスを増設する。また、1997年には商業ビル内にシネコン「イオンシネマ」が生まれ、近隣の映画ファンを集めるようになった。

一方、新百合ヶ丘周辺に移り住んだ住民は市民意識が高く、市民参加によるまちづくりが活発に進められた。もともと多摩丘陵に広がる農村部は、江戸

麻生区の芸術・文化活動の主な経過



時代から寺子屋が設置されるなど、地域の教育力は高く、柿生付近は三多摩と県央、横浜を結ぶ結節地点であることから、多彩な文化が交流する地域であった。そうした歴史的背景もあり、多少の軋轢はあったものの、新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりは地元地権者でつくる財団（後述）と、そこに魅力ある街を創りたいと願う住民の力がつながることで担われてきた。駅周辺の景観も、1998年に市の景観形成地区、2007年には国の景観形成特定地区に指定され、市民が参加する景観形成協議会は、独自の景観ルールづくりや監視機能を果たしてきた。また現在も落書き消し隊やグリーンバード、コンソーシアムなどによる美化活動が活発に行われている。

多様な主体が関わるまちづくり

新百合ヶ丘のまちづくりには、さまざまな団体が組織され、関わっている。そのさきがけが、1986年に設立された「財団法人川崎新都心街づくり財団」である。同財団は、新百合ヶ丘駅周辺の区画整理事業から生まれた果実（3億円）を基金として、市と連携して組織されたもので、駅周辺のまちづくりや地域文化の向上に貢献してきた。2018年4月には、

中小企業庁の「地域まちなか商業活性化支援事業補助金（地域商業自立促進支援事業）」を活用し、しんゆり交流空間リリオスを開設して市民の利用に供している。

また、市の施策としての麻生区の区づくり白書、都市マスタープランに関わった市民が立ち上げた「麻生まちづくり市民の会」を中心に、区画整理事業で残された一画に麻生市民交流館「やまゆり」が2007年に設置された。同館の建設は川崎市だが、市民の会は開館に合わせて「NPOあさお市民活動サポートセンター」と改組し指定管理事業者となっている。市民交流館「やまゆり」は文字通り麻生区市民の活動拠点として、市民の自主企画・管理で運営されている。

第二のまちびらき/しんゆり芸術のまちづくりの進展

しんゆり芸術のまちづくりは、上図のように、1982年の麻生区誕生以来、多彩な団体が主催するイベントを中心に定着してきた。それを第一のまちびらきとすれば、第二のまちまちびらきは、2007年の昭和音楽大学南校舎の建設、北口に隣接する万福寺区画整理事業の竣工、同地区の川崎市アートセンタ



あさお芸術文化交流カフェ

一の開設を機とし、川崎市、大学、市民、事業者の協働によって進められていく。

第1期では、市民手づくりの麻生音楽祭（1986年）、KAWASAKIしんゆり映画祭（1995年）などが開催されていたが、第2期となる2009年からは、「川崎・しんゆり総合芸術祭・アルテリッカしんゆり」がゴールデンウィークに開催されるようになり、地域外からも多くの集客を呼び込んでいる。

アルテリッカしんゆりは、オペラを得意とする昭和音楽大学が南校舎を建設する際に、校舎の色を淡いオレンジ色を基調としたこと。またオペラ専用劇場を「テアトロ・ジリオ」と命名し、市民も利用できる学内のレストラン「イル・カンピエロ」を開設するなどイタリアンテイストを生かしたものとなっていることにちなみ、イタリア語で「豊かな芸術」を表す造語を充てたものである。

新百合ヶ丘駅周辺には多くの文化ホールが集積していることから、総合芸術祭の名のとおり、オペラ、クラシックコンサートに加えて、地元で稽古場のある劇団民藝の演劇、映画、能・狂言、和太鼓、落語、子供向けコンサート、市民美術展など多彩な催しとなっており、川崎市北部のイメージアップにつながっている。ちなみに、これを機に新百合ヶ丘南口デッキの植栽も花みずきからオリーブに植え替えられ、2012年にこの通りの通称をまちづくり財団が公募し、リリエヌ通りとした。

川崎市アートセンターは、バブル期以前に神奈川県「芸術と科学の回廊」構想の中でオペラハウスを麻生区内に建設する計画があり、バブル経済崩壊後に川崎市が引き継いだものである。アートセンターの建設にあたっては、地域の文化人や市民による建設委員会が設置され様々な意見が交わされた。そ

の過程で2006年に「NPOKAWASAKIアーツ」が設立され、現在もKAWASAKIしんゆり映画祭を主催している。アートセンターは、市民意見をふまえ名画を中心とした113席のアルテリオ映像館、演劇を中心とした195席のアルテリオ小劇場が併設された小ぶりな建物となっているが、いずれも専門性の高い玄人向けの演目を提供する公設の文化施設として高い評価を受けている。

一方、麻生芸術のまちづくり構想を市民レベルから盛り上げていこうと、2009年に「NPOしんゆり・芸術のまちづくり」が設立された。NPOは地元の事業者の協力を得ながら、イルミネーションkirara@アートしんゆりやオリーブ祭りなどのイベントを行い、しんゆり芸術のまちづくりの賑わいづくりやPR活動の事業、しんゆり・芸術のまちのロゴ認証を管理運営しており、地域ブランドの確立を麻生区役所と連携して担っている。また、芸術・文化関係のアマチュアとプロの団体の交流の場として年二回の文化交流カフェ、交流イベント「カフェ・グランデ」を開催し、アートセンターを拠点とした常設の交流サロンづくりなどをめざし、プロ・アマの相互のコラボレーションによる芸術・文化事業の豊富化をサポートしている。

このようなしんゆり・芸術のまちづくりを進めていく中で忘れてならないのは、活発な地域メディアの存在である。麻生区誕生以前の1980年に創刊されたコミュニティペーパー「マイタウン」（株式会社エリアブレイン発行）は40年以上毎月1回発行され、地域情報を麻生区の隅々まで届けている。また、2001年には株式会社インクループから「MiSMO」が月1回発行され街のグルメ、ショッピングなどを紹介している。それぞれは、ウェブサイトも活発に展開している。ウェブサイトではロコっち新百合ヶ丘のサイトも積極的に情報提供を行っている。さらに神奈川県内で地域ごとに発行されている週刊「タウンニュース」も麻生区版を発行している。

このように、地域情報はコミュニティペーパーやウェブサイトで豊富に提供されており、川崎市の広報誌「市政だより」麻生区版でも芸術・文化の街づくりに関する情報コーナーが常設されている。

第三のまちびらきへ/開発主体と近隣都市

以上はこれまでの「しんゆり・芸術のまちづくり」

追悼

生活クラブ生活協同組合神奈川・名誉顧問 横田克己さんを偲んで



今年7月22日、生活クラブ生活協同組合神奈川の創始者であり名誉顧問であった横田克己さんが亡くなられた。享年84歳だった。横田さんを偲ぶ会が9月23日（土）に横浜で行われ、菅直人元総理などゆかりのある人240人が参席した。

横田さんは、1938年土浦市に生まれ、水戸工業高校卒業後、1957年に東京急行電鉄に入社した。東急労組を通して労働運動に身を投じ、社会主義青年同盟の活動を通じて知り合った岩根邦雄さんが1968年に世田谷区に設立した「生活クラブ生活協同組合」に参加した。生活クラブ生協は、高度経済成長をバックに、日本が都市大衆社会へと大きく変容する中で、まったく新しい発想による生協運動を展開し、大きなインパクトをもたらしたが、横田さんはその理念を受け継ぎ、1971年に生活クラブ・神奈川の前身である「みどり生協」（1977年「生活クラブ生協・神奈川」に名称変更）を設立し、初代理事長に就任した。

以後、最も食品安全基準の高い生協として会員拡大に努める一方、たすけあい、オルタナティブを基本理念とした生活クラブ生協の社会活動を通じて、生活者の視点から、河川汚染を防ぐために合成洗剤を追放し、石鹼の利用を促進する運動をはじめ、環境運動や女性の地位向上に向けた社会運動を展開した。また女性の働き方を独自に推進するものとしてワーカーズコレクティブを組織し、また地方政治では1983年に川崎市宮前区で初めて市議会議員（寺田

悦子さん）を誕生させ、翌1984年に自治体議員を運動の代理人とする神奈川ネットワーク運動を設立した。その後も、コモンズ、アンペイドワーク、コミュニティオプティマムなど新しい概念を取り入れ、常に個々人の自由意志に基づく自治・参加型の市民社会の可能性を見据え、地域福祉、開発途上国への支援、共済、金融（横田さんの言葉でいう「市民資本」）など、参加型アソシエーションによる運動・事業を立ち上げた。

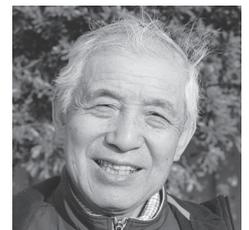
これらの活動は、生活者からみた地方自治を進め、地域社会を再構築する運動として国内外から高い評価を受け、1989年に第二のノーベル賞といわれる「ライトライブリフッド賞」を受賞した。また、民主党の設立（1998年）にも関わり、候補者選定にも携わるなど、リベラルな政治の実現にも貢献した。

生活クラブは、川崎市で初の代理人を生み、最盛期には4名の市議会議員が活動し、伊藤、高橋と続く革新市政に市民レベルから喝を入れていた。また赤と緑の連帯を標榜し、労働組合と生活協同組合の連携の大切さを実践し、平和と生活のつどいや廃食油から石鹼を作るリサイクル運動などで市職労や川教組、水道労組などと連携を強めた。

晩年は、趣味の川柳を通じて世の中を風刺し、生活クラブのご意見番として、会員・スタッフの支えとなっていた。

これまでの川崎市へのご貢献に感謝するとともに、ご冥福をお祈りします。合掌。（板橋洋一）

松井隆一さんの活動を振り返りつつ 川崎の七区まちづくりを語り合う



昨年末、宮前区を中心に精力的にまちづくりに関わり、多方面で活動していた松井隆一さんが亡くなられた。松井隆一さんは1942（昭和17）年、宮前区

菅生の農家に生まれ、地域密着のスーパーマーケットを経営するかたわら、青年活動から地域のまちづくりへと活動を広げていった人である。松井さんの

計報がSNSで流れてきて、皆、驚き、そして7、8名でご焼香に行った。その帰り、松井さんのことを語り合ううちに、松井さんの活動を振り返り、その「想い」を次につなげていこうと、松井さんと交流のあった人、市民団体等に呼びかけることにした。事務局を担ったのは、かつて各区の市民自治を推進するフォーラムを機に組織した「七区まちづくり交流会」のメンバーであった。会の趣旨は、松井さんを偲びつつ、七区それぞれのまちづくりを振り返り、市民自治の記憶の共有と未来につながるものを考える、ということにした。2023年6月25日（日）、二子新地のアート×コミュニティスペース「にこぶら新地」に7つの団体、60数名の参加者が集まり語り合った。以下は、松井さんと関わりのある団体の思い出語りの一コマである。

平瀬川流域まちづくり協議会

1990年頃から始まった川を活かしたまちづくり、流域の水と緑・歴史を守る活動。学校、行政、飛森谷戸、水沢の森、宮前区農企画委員会、ガーデニングクラブ、はぐるまの会など、たくさんの団体等と連携しながらの活動である。松井さんはその中心にいた。特に、市制70周年の平瀬川水質調査では行政職員との確かな協力関係を築くことに尽力、川の親水化工事では国をも巻き込んで仲間とともに実現していった。また、小学校との学びの場づくり、清掃活動、七夕サミットなど、地元の参加を得るうえで松井さんの存在は大きかった。

飛森谷戸の自然を守る会

1996年、区民自身が区の将来像を描く「区づくり白書」の中から始まった活動。宮前区の緑の環境をどう残していくか、緑の回廊構想などを語り合った。松井さんに教わった一番のものは、人との「和＝輪」の大切さ、一期一会の大切さ。何かを始めるためには、一人ではなく多くの方々との協働で進めることが大切だと教わった。松井さんの一番の功績は「はぐるまの会」との協働。当初は知的障がい者との交流がまだまだ少ない時だったので、飛森谷戸での作業が上手くいくのか心配だったが、はぐるまの会と共に活動が継続できていることに感謝している。

宮前区まちづくり協議会

「区づくりプラン（区づくり白書）：ガーデン区みやまえ構想」を実現するための「宮前区まちづくり協議会（まちづくり推進組織）」。市民活動団体の誕生、育ち、継続を支援するための課題解決部会、まちづくり学級、情報支援部会など、多様な活動をおこなってきた。特に助成金制度では毎年20団体以上に支援金を出し、多くの新規団体の立ち上げに貢献してきた。

松井さんは「みやまえ未来語り」では「まちづくりを通し、ふるりの自然、歴史、文化を未来の子ども達へ！」と若者へのメッセージを発信し、市民による合意形成と本気の議論の場の必要性を訴えていた。

農あるまちづくり部会

2015年、宮前区まちづくり協議会の企画部門から委員会として独立、現在は部会となって活動している。地域社会と農業に関わる人たちを結びつけ、緑豊かなまちづくりをめざそうと、宮前区内の農家を市民が訪ねる「農家巡りウォーキング」、このまちで育む、農あるくらしをテーマとした「農フォーラム」、農産物直売所マップの発行を行っている。

「農家巡りウォーキング」は松井さんが訪問する農家選び、依頼、当日のガイド役まですべてをコーディネートしていた。

多摩川エコミュージアム

1997年に行政と協働で策定した多摩川エコミュージアム構想が出発点。多摩川流域の自然環境を生きた総合博物館にしていくことをその目的に掲げた。2001年にはその構想をより具体化する多摩川エコミュージアムプランをまとめた。松井さんは2002年、多摩川エコミュージアムの設立時からかわり、理事を歴任。2017年7月から、代表理事として活躍していた。

多摩川水源の地、小菅村、丹波山村との交流、多摩川桜のコンサート、エコカップいかだ下り、多摩川美化活動など、多くの事業を展開した。個人的に篠笛の会にご夫婦で参加していた。ただ、あまり練習は好きではなかったようである。

はぐるまの会

20年前、地元宮前区に障がい者の入所施設建設が計画をされた。その際、残念ながら一部の方たちからの反対運動があり計画が遅延していた。行政主催の施設建設説明会に地域団体の一員として参加をしていた松井さんは、誰から頼まれる訳でもなく、地元の皆さんとの話し合いを粘り強く続けた。その後、障がい者支援施設完成後に非常勤職員として、人生ではじめて福祉業務に従事をされ、たくさんの出会いと体験をされる。

松井さんの尽力で生まれた「はぐるま稗原農園」が、いかに多くの人たちの活動の積み重ねで築かれてきたかをあらためて痛感している。

7区まちづくり交流会

1990年半ばに各区で作られた「区づくり白書」の後をうけ、各区で「まちづくり推進組織」の活動が始まったのは2000年前後。川崎の市民自治を推進する「市民自治創造・かわさきフォーラム」をきっかけにして、各区の交流が「七区まちづくり交流会」

として始まったのが2005年頃。毎月、広報紙、イベントのチラシを持ち寄り、各区の活動を紹介しあうとともに、終わった後は必ず懇親の機会をもった。

松井さんは新しい事業の話しを聞くと、「どうやって実施にこぎつけたの」「行政との関係は？」等々、矢継ぎ早に質問をし、ご自分の宮前区まちづくり協議会の活動に活かさないかを考えていく姿勢が鮮明であった。

*

松井さんはよく「風を見つけたら、それに乗っていこう」と、行政、市民の動き、方向性を見極め、事業化に取り組んでいた。そして行政との関係に気を配り、いろんな市民団体との関係づくりを主眼に置いていたと感じる。そうした気配りの一つひとつが、各団体の活動に結びついていったと感じる。なにより情熱を持って、主張すべきことは主張していく、その姿勢を引き継ぎながら、今後とも市民自治への新たな挑戦を続けていくことを確認し合い、会は終わった。松井隆一さんのご冥福をお祈りします。(竹井 齋・元中原区まちづくり推進委員会委員長)

自治研センター活動日誌 2023年7月～9月

7月

- 1日(土) ヘイト学習会
- 4日(火) NPOしんゆり・芸術のまちづくり理事会
- 5日(水) 自治研C事務局会議
- 9日(日) 子どもの権利条約フォーラム総会
- 11日(火) ヘイト事務局会議
- 12日(水) 金智美客員研究員調査
- 14日(金) 文庫カフェ
- 20日(木)～24日(月) 富川市ツアー
- 24日(月) クォーターNo.26発行
- 25日(火) 人口減少問題研究会
- 27日(木) 自治研C理事会
- 28日(金) 平和と生活のつどい実行委員会

8月

- 4日(金) アリランラプソディ
- 15日(火) アリランラプソディ
ラウラさんふれあい館調査協力
- 21日(月) アリランラプソディ
- 22日(火) 会計監査
- 25日(金) 会計監査

自治体学会フォーラム

- 26日(土) 自治体学会フォーラム
- 27日(日) 愛の黙示録上映会
- 28日(月) 地域未来機構理事会
- 30日(水) 文庫カフェ

9月

- 4日(月) 平和と生活のつどい実行委員会
- 5日(火) NPOしんゆり・芸術のまちづくり理事会
- 7日(木) 自治研C理事会
- 8日(金) 文庫カフェ
- 9日(土) 市職労定期大会
快適なまちづくり協議会 大阪視察
- 11日(月) ヘイト事務局会議
- 14日(木) 富川ツアー反省会
- 22日(金) 第3回かわさきかえるプロジェクト運営委員会
- 23日(土) 横田克己さんを偲ぶ会
- 26日(火) 自治研C総会
- 28日(木) 野田邦弘鳥取大学名誉教授調査

川崎市の主な動き 2023年7月～9月

7月

1日 ヘイト規制条例全面施行3周年記念 市労連会館で集会

「市差別のない人権尊重のまちづくり条例」全面施行3周年を記念する集会が1日、市労連会館（川崎区）で開かれ、在日コリアン3世のピアニスト崔善愛さんが「尊厳を取り戻すまで～指紋押捺拒否から40年」と題して講演した。条例制定を求めてヘイトスピーチの被害を訴え続けた在日3世の崔江以子さんを念頭に、逃げ出さずに済んだのは厳しい状況でも立ち上がってきた人たちがいるからで、闘えば変わると信じたいと語った。

7日 マイナカード返納53件 5、6月に市へ

マイナンバーカードを巡るトラブルが全国で相次ぐ中、福田市長は7日の定例記者会見で、トラブルを理由とするカードの返納が5月に11件、6月に42件あったと明らかにした。市長は「不安や不信の表れ」との見方を示し、マイナンバーと預金口座を紐づける「公金受取口座」や健康保険証とカードが一体化した「マイナ保険証」のトラブルは「返納すれば個人情報との紐付けがなくなるという誤解もあるのでは」と、国の説明不足を指摘した。

9日 戦禍の祖国ウクライナ伝統の夏祭り「クパーラ祭」 多摩区稲田公園

戦禍にあるウクライナの文化を知ってもらおうと、在日ウクライナ人や難民らが9日、市営稲田公園（多摩区）で祖国の夏至を祝う祭り「クパーラ祭」を開いた。赤い刺繍をあしらった民族衣装を着た女性たちが良縁に恵まれるよう祈って編んだ花冠を川に流すもので、多摩川に面した同公園が選ばれた。主催は在日ウクライナ人らでつくる日本ウクライナ友好協会「KRAIANY」で、ロシアの軍事侵攻以降は日本の避難民の生活支援にも力を注いでいる。

9日 改正入管難民法の廃止をスタンディングで訴え 川崎駅東口

難民申請者を迫害の恐れのある国へ強制送還できるなど、外国人の命を脅かす改正入管難民法の廃止を求めるスタンディングが9日、JR川崎駅東口で行われた。市民のmokaさんが始めたもので、約1か月ぶりに交流サイト（SNS）で呼びかけ約30人が参加。6月9日に強行採決され成立した改正入管難民法の施行は1年後。施行を許さず廃止を求める活動の一環として入管行政の問題点などをリレートークなどで訴えた。

11日 市の公園使用不許可「適法」 地裁川崎支部判決

ヘイトスピーチをする恐れがあるとして市が公園の使用を不許可にしたため、集会を開く機会などが奪われたとして、男性3人（うち1人は死亡）が計1500万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が11日、横浜地裁川崎支部であった。判決は、不当な差別的言動がされた可能性は高く、在日韓国・朝鮮人の人格権を侵害する明らかな差し迫った危険の発生が具体的に予見されたとして、市の不許可の判断を支持、請求を棄却した。

14日 市議会の「維新」会派分裂 2市議離脱

市議会局は14日、会派「日本維新の会」から市議2人が離脱して無所属となり、新たな団長に仁平克枝議員、副団長に岩田英高議員が就いたと発表、会派の人数も同日付で7人から5人に。同会派は6月議会に提出された一般会計補正予算案で、太陽光発電設備の支援事業の「有効性に疑問がある」などとして総務委員会で反対したが、本会議では離脱した2人を除く5人は「造反」して賛成した。5人はいずれも4月初当選の一期目議員。

20日 富川市民との草の根交流再開 4年ぶり

コロナ禍で中断していた市と韓国・富川市との市民交流（川崎・富川市民交流会と川崎地方自治研究センター主催）が4年ぶりに再開し、20日市民ら12人が趙甬翼市長を表敬した。1991年、川崎区の桜本商店街と富川の遠美市場の交流を契機に始まり、96年の友好都市協定の提携にもつながった。「韓国の今と昔を知る！女性の政治参加は、日韓の共通課題です」をテーマに両市の草の根の交流を深めた。

23日 「子ども夢パーク」20周年 記念イベント開催

全国初の「子どもの権利条例」に基づき設置され、子どもが安心して過ごせる居場所として親しまれている「市子ども夢パーク」（高津区）は開設20周年を迎える23日、歩みを振り返るイベント「夢パオたんじょう日まつり」を開く。焚火や泥遊びも可能で、不登校の児童生徒らを受け入れてきた同パークは、公益財団法人「市生涯学習事業団」とNPO法人「フリースペースたまりば」が共同でつくる事業体が指定管理者として運営。

8月

1日 ふるさと納税の流出額121億円 全国4番目の規模

総務省は1日、ふるさと納税に関する現況調査結果を発表、市の今年度の市民税控除額の見通しは121億1500万円。税収減の規模は全国の自治体の中で横浜、名古屋、大阪に次いで4番目の大きさ。福田市長は同日の記者会見で、「市民税の流出に危機感を持っており、不交付団体ということでその影響は全国一高い。本来市民サービスに回る税金が他の団体の返礼品の肉や、魚に変わっているのは危機的な状況、ふるさと納税の本来の趣旨と乖離している」と述べた。

1日 植栽6株の伐採認める ビッグモーター市に説明

市は1日、中古車販売大手ビッグモーターの店舗前にあった植栽6株を同社側で伐採したとの説明を受けたことを明らかにした。現地確認したところ「川崎店」（川崎区）前の歩道にあったオオムラサキツツジ6株が切り株だけになっていた。「東名川崎インター店」（宮前区）では2018年に腐食し折れていたヤナギ1本を市が伐採した。折れた経緯はわからないとしている。今後市は被害届を出す方針で、損害賠償請求も検討している。

4日 ハルモニの人生を追ったドキュメント上映 舞台挨拶も

川崎区桜本に暮らす在日コリアン1世のハルモニ（おばあさん）たちの人生を追ったドキュメンタリー映画「アランラブソディ〜海を越えたハルモニたち〜」の上映会が市内で始まった。劇場公開に先立つもので、上映後、金聖雄監督と5人のハルモニがチマ・チョゴリ姿で舞台挨拶した。初日4日の市労連会館は約110人、5日の地元桜本の在日大韓基督教会川崎教会は約150人が鑑賞した。

11日 洗足音大アイドル夏祭りに登場 MARUKADO

洗足学園音楽大学（高津区）の学生8人がアイドルグループ「MARUKADO（マルカド）」を結成、11日、商業施設「ラ チッタデッラ」で夏祭り初日の打ち水に参加した。同音大を含む洗足学園創立100周年の来年に向け、学園を挙げて取り組んでいるプロジェクトの一環。メンバーは全コースから選抜された得意分野も個性も異なる8人。MARUKADOは一つ一つの音をはっきり演奏する音楽記号マルカートと、常に形が変化し続け矛盾すらも併せ持つ「丸と角」から命名された。

11日 プールの水6杯分流出 市立稲田小

市教育委員会は10日、市立稲田小学校（多摩区）で屋上プールに注水し続け、プール約6杯分に当たる約2175立方メートルの水を流出させたと発表した。5月17日午前11時頃注水を始め、午後5時頃注水スイッチを切ったものの、ブレーカーが落ちていて注水が続いた。5日後の22日午後3時、用務員の指摘で注水が続いていることが判明。市教委は50代男性校長と30代男性教諭の過失と判断、上下水道代約190万円の5割に相当する約95万円を二人に請求した。

22日 新本庁舎10月10日から業務開始 移転完了は来年2月

市は22日、10月10日から新本庁舎での業務を順次開始すると発表した。10月10日から業務を開始するのは健康福祉局の一部で生活保護・自立支援室、医療保険課など。11月6日には、市長室、議会局、危機管理本部などが移転、25階の展望フロアや旧本庁舎の歴史などを紹介する展示スペースは午後オープン予定。本庁舎に入る部署の移転完了は来年2月。現在、複数の民間ビル等へ分散の事務室は本庁舎・第3庁舎・川崎御幸ビルに集約し、全ての移転完了は来年7月の予定。



市役所新庁舎

22日 「特別市構想」実現へ共同調査 県に3政令市提案

道府県から権限や財源の大都市への移譲を目指す「特別市構想」の実現に向け、川崎、横浜、相模原の3政令市が、県に共同調査を提案したことが22日わかった。川崎、横浜両市は、県の事業のうち市内に関わる費用などを独自に試算。2019～21年度、市内で徴収の県税2100～2300億円、市に対する県事業の歳出1700～2100億円、単純計算で最大約600億円が市外などで使われ、横浜市は18～20年度に最大約700億円が市外などで使われていると推計。県は3政令市の特別市移行で、19年度決算ベースで約680億円の財源不足の可能性を試算。

24日 再生エネルギー地産地消で新会社 「川崎未来エネルギー」

市は24日、市域への再生可能エネルギーの普及拡大を目指して「川崎未来エネルギー株式会社」を、10月12日（予定）に設立すると発表した。新会社は、これまで市外に流出していた廃棄物発電の電力を市内の公共施設などへ供給し、地域自立型の脱炭素化・再エネ地産地消を実現する。資本金1億円、出資比率は市51%、NTTアノードエネルギー18.5%、東急10%、東急パワーサプライ8.5%、川崎信用金庫、セレサ川崎農業協同組合、きらぼし銀行、横浜銀行各3%。

30日 「新川崎・創造のもり地区」機能更新へ協定締結 市と慶應義塾

市と慶應義塾（東京都港区三田）は2009年に連携・協力に関する基本協定書を締結し「新川崎・創造のもり地区」での最先端の研究を地域産業の活性化につなげてきたが、これを基盤にさらに、同地区を科学技術振興と新産業創造の拠点へと発展させるため協定を締結した。今後、高度な研究人材を集め、国際的な最先端研究開発拠点の形成に向けた「K²タウンキャンパス」の機能更新、量子イノベーションパークの形成に取り組む。

9月**1日 川崎競馬場移転は困難 厩舎、練習馬場の千葉移転は検討**

県川崎競馬組合（県と市で構成する一部事務組合）は1日、川崎競馬場（川崎区）の移転は困難との結論を組合議会臨時会に報告した。移転先として市臨海部を候補地に検討したが、道路整備などに長期間を要するとされ、市がJFEスチール跡地を水素の利活用拠点としたことから判断した。施設の老朽化や水害のリスクが懸念される小向厩舎（幸区）と隣接の練習馬場は千葉県富津市の土砂採取場跡地を移転候補地として検討調査する方針。

3日 関東大震災時の朝鮮人らの虐殺で国際シンポ 川崎区桜本

「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年国際交流シンポジウム」が3日、川崎区桜本の在日大韓基督教会川崎教会で開かれ、約130人が参加した。松野博一官房長官が「事実関係を把握できる記録が見当たらない」と発言するなど虐殺の事実を認めない政府に対し、日米などの関係者が記憶の継承や歴史修正への抗議、人種差別抑止に向けた連帯の重要性などの意見が交わされた。

6日 図書館の指定管理者導入先送りを陳情 2市民団体

市立図書館・市民館の指定管理者制度導入の条例改正案を巡り、市民団体「川崎の文化と図書館を発展させる会」と「社会教育を考える川崎の会」は6日、市議会に3298人分の署名を添えて条例改正を見送るよう求める陳情を提出した。両団体は、市主催の説明会が一度も開催されず懸念を持つ市民の声を聞いていないなどと指摘。今定例会で結論を出さず利用者を含めた議論を深めるよう求めている。

10日 フロンターレカラーの河川名標識 多摩川にお目見え

多摩川の河川名標識がサッカーJ1川崎フロンターレのカラーになり10日、丸子橋に近い中原区で除幕式があった。プロスポーツクラブとコラボした河川名標識は全国初。フロンターレが河川管理者の国土交通省京浜河川事務所に呼び掛け、青と黒のストライプにデザインされた標識が実現。来年秋開催の「全国都市緑化かわさきフェア」に向け、市内11か所の標識をフロンターレカラーにする計画。

16日 JFEスチール高炉休止 大規模跡地利用構想実現へ

JFEスチール東日本製鉄所京浜地区（川崎区）の高炉が16日、休止した。前身の日本鋼管は1912年に日本初の民間鋼管会社として渡田地区で創業。18年に最初の高炉が稼働し、最盛期には7基体制となるが90年からは1基体制に。今後、扇島地区の一部222㍓で設備を順次停止し、官民約2兆600億円の

大規模土地利用構想の実現に向け、2050年までに水素などの脱炭素化エネルギーの供給や次世代モビリティの拠点、先端技術の実証フィールドなどの整備を目指す。

17日 **ヘイト発信に非暴力で対抗 「川崎駅前読書会」 300回**

ヘイトスピーチに対抗してJR川崎駅東口で行われている「川崎駅前読書会」が17日、300回を迎えた。第1回の読書会は2020年12月27日。同年7月全国初のヘイトスピーチに刑事罰を科す市条例施行後も差別的な街頭宣伝が続き、千葉県の会社員木村夏樹さん（55）は仲間と第1回の読書会を開いた。ヘイトスピーチの発信者が立つ場所にあらかじめ座って読書し発信を難しくするという非暴力的手法で対抗、その活動は差別的街宣への抑止効果に。

19日 **住宅地全区で上昇 商業地で新庁舎完成の川崎区顕著 基準地価**

県は19日、土地取引の指標となる2023年の基準地価（7月1日時点）を公表した。住宅地の市全体の変動率は2.4%増（前年1.3%増）、東京都心に近い住宅地を中心に需要が堅調で、駅周辺の上昇率拡大に。区別では川崎・幸・中原区で3%以上、高津・多摩・宮前区は2%以上、麻生区は1%以上上昇した。商業地は旺盛なマンション需要も影響し、高層ビルの建設可能な川崎駅周辺の上昇率が拡大、市区町村別平均変動率で市役所新市庁舎が完成した川崎区の8.7%上昇は茅ヶ崎市に次ぎ2位。

19日 **市産業振興財団の片岡センター長に「ノーベル賞級」評価 英調査会社**

英情報調査会社クラリベイトは19日、論文の引用回数が多い「ノーベル賞級」と評価できる成果を出した今年の研究者23人を発表した。日本からは生理学・医学分野で市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターの片岡一則センター長（72）と筑波大国際統合睡眠医科学研究機構長の柳沢正史教授（63）が選ばれた。片岡氏は、薬や遺伝子を体内の狙った場所に届けて働かせる極小の高分子を開発、がんなどの病気の治療を発展させている。

21日 **市の対応批判 1週間で1万筆超 プール水流出弁償**

市立稲田小学校（多摩区）で教諭がプールに注水する際に誤って大量の水を流出させ、教諭と校長が市の請求に応じて水道代の半額約95万円を支払ったことについて、損害賠償請求の撤回と教職員の過酷な働き方の改善を求めて元教員らが21日、約1万3000人分の署名を追加提出した。13日に提出した約3800人分と合わせ、署名は約1週間で1万人を超えた。22日には川崎労働組合総連合（川崎労連）が支払い請求の撤回と教員への返金、再発防止策の実施などを求める申し入れ書を提出した。

22日 **富士通本社発祥の地・川崎へ移転**

富士通は22日、東京都港区にある本社機能を発祥の地とされる川崎工場（中原区）などへ移転すると発表した。来年9月までに総務や人事などの管理部門は川崎工場に、営業部門はJR川崎に近いビルに移す計画。コロナ禍でリモートワークが浸透、本社への出勤率は2割程度に下がり、シェアオフィスの活用でより生産性の高い柔軟な働き方を実践するとしている。福田市長は、諸機能が創業の地・川崎に集約され、まちづくりのパートナーとしてさらに連携を深めたいとコメントした。

26日 **JR武蔵小杉駅に新改札12月24日から 東横線直結新歩道も**

市とJR東日本は26日、JR武蔵小杉駅（中原区）の新改札口について「綱島街道改札」と名称を決定、12月24日から供用を始めると発表した。新改札口はJR横須賀線ホーム北側の南武線側に設けられる。市は隣接の東急武蔵小杉駅を結ぶ新たな歩道も整備し、同日から利用できる。コンコース整備や改札機、券売機の設置などの約23億6千万円は協定に基づき、全額市の負担。

29日 **中学生の吹奏楽部を支援 市教委と市内音大協定**

市教育委員会は29日、中学生が地域の文化活動に親しむ環境をつくり、文化芸術の振興に寄与する目的で、市内の2つの音楽大学と協定を締結した。昭和音楽大学（麻生区）と洗足学園大学（高津区）は市立中学校の吹奏楽部に指導者として学生や卒業生を派遣し、生徒の技術の向上を図るとともに、教員の負担軽減にもつなげるなど、休日の部活動指導等について実証事業で協力する。モデル校は日吉、橘、高津、西高津、稲田中学校。

※ 「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。